

Title	新豫算と増税問題
Author(s)	汐見, 三郎
Citation	経済論叢 (1942), 55(5): 571-586
Issue Date	1942-11
URL	<a href="http://dx.doi.org/10.14989/131727">http://dx.doi.org/10.14989/131727</a>
Right	
Type	Departmental Bulletin Paper
Textversion	publisher

會學濟經學大國帝都京

# 經濟論叢

號五第 卷五十五第

月一十年七十和昭

## 論叢

最近に於ける佛印經濟の再編成に就いて……………經濟學博士 松岡孝兒

大東亞戰爭勃發後の上海の金融界……………經濟學博士 小島昌太郎

商品群に對する需要……………經濟學士 青山秀夫

強制カルテル再論……………經濟學士 靜田均

## 時論

新豫算と増稅問題……………經濟學博士 汐見三郎

## 研究

有島武の經濟策論……………經濟學士 堀江保藏

## 說苑

分化と進歩……………經濟學士 出口勇藏

## 附錄

彙報

## 新豫算と増税問題

沙 見 三 郎

## 第一 新豫算の規模

我國の財政は年々膨脹の趨勢を辿つてゐる。經費の膨脹は近代國家に共通する現象であるが、我國に於ては特に顯著に現はれてゐるのである。明治二十四年度より四十五年を隔てゝゐる昭和十一年度の歳出について見るのに、國家財政は八千三百萬圓より二十二億八千二百萬圓に増し、地方財政は四千三百萬圓より二十九億八千七百萬圓に増してゐる。そして經費膨脹の此の趨勢は昭和十二年度より急激に加はり昭和十七年度に及んでゐる。

試みに昭和十一年度より昭和十七年度に至る六年間にわたり國家財政と地方財政との歳出の幅を調べると第一表の結果を得るのである。國家財政に於ては臨時軍事費特別會計豫算をとり出し、それと一般會計特別會計豫算の純計との合計を算定した。地方財政については昭和十四年度までは決算をとり昭和十五年度までは追加更正豫算により昭和十六年度は當初豫算を採用した。

國家財政に於ては昭和十一年度の四十五億圓より昭和十六年度の二百八十二億圓、昭和十七年度の三百四十七

第 表 國家財政と地方財政との歳出比較表(單位百萬圓)

	國 家 財 政			地方財政 (×は決算)
	一般會計特別 會計豫算の純計	臨時軍事費 特別會計豫算	計	
昭和十一年度	四、五六二	—	四、五六二	× 二、九八七
昭和十二年度	五、八〇二	二、五四〇	八、三三三	× 二、三二二
昭和十三年度	六、三七六	四、八五〇	一一、二二六	× 二、四三〇
昭和十四年度	八、三一八	四、六〇五	一二、九二三	× 二、六六六
昭和十五年度	一一、五二八	五、四六〇	一六、九八八	三、二七二
昭和十六年度	一六、五五六	一一、六七三	二八、二二九	二、七八〇
昭和十七年度	一六、七〇七	一八、〇〇〇	三四、七〇七	—

とを膨脹せしめてゐるから調査の基準としては適當でない。又昭和十五年度には追加更正豫算を採用し現實の數字に近いのに反し、昭和十六年度には當初豫算を掲げ内務省の地方豫算抑制緊縮方針を遵奉してゐるものゝ決算に比し過少の數字を示してゐる。併し國家豫算の飛躍に比し地方豫算の伸び方の少い事は争ふ餘地がない。要するに國家豫算と地方豫算との歳出を合算して見ても我國の財政は支那事變が勃發してより急激に増してゐるのである。

我國財政が最近に激増した原因は臨時軍事費特別會計の歳出に之を歸する事が出来る。臨時軍事費特別會計は昭和十二年の第七十二回帝國議會に本豫算が組まれたのであるが、其後必要に應じて追加豫算を作ることゝなつてゐる。大東亞戦争の終了までを一會計年度としてゐるから一般會計又は他の特別會計と合計して正確なる年度計算を行ふ事が出来ないが、追加豫算が協賛せられた議會により大體何年度に屬すべきかをきめる事が出来る。

億圓に増し、昭和十七年度の純計は昭和十一年度の純計の約七倍半に當る。之に反し地方財政は逆の方向をとり、

昭和十一年度の二十九億圓から昭和十六年度の二十七億圓に減少してゐる。勿論、昭和十一年度には市債の借換が盛んに行はれ、公債費と公債收入とを激増せしめ其れが不相當に歳出と歳入



同年勅令第六十二號が之を定め、更に會計法戰時特例（昭和十七年法律第十號）により擴張せられた。前金拂概算拂の廣く行はれるのは臨時軍事費特別會計である。巨額の經費が前金拂概算拂で財界に撒布せられるのであるから臨時軍事費特別會計は生産力擴充に重要な役目をはたすものであり、同時に臨時軍事費特別會計の撒布による増加購買力は之を速かに吸収して財界の安定をはかる必要がある。

國家財政の豫算純計を昭和十六年度に二百八十二億圓、昭和十七年度に三百四十七億圓と算定したのであるが、其の中には企業的性質を帶ぶる經費が含まれ歳出と歳入との兩面に重複して現はれてゐる金額が少なからず存してゐる。従つて國民の租税負擔を考へるに當つては此の數字は適當でない。茲に一般會計と臨時軍事費特別會計との通計より「一般會計より臨時軍事費特別會計への繰入金」を控除した純計を算定する必要がある。此種の純計は昭和十五年度に於て百十億圓であり、昭和十六年度に於て百九十三億圓であり、昭和十七年度に入り二百四十三億圓に上つてゐる。

この膨脹經費を支辨する財源として公債と租税とが擧げられる。昭和十七年度について云へば歳出總額二百四十三億二千四百萬圓の中で六割三分が公債收入であつて百五十五億二千六百萬圓に上り、二割七分が租税收入であつて六十五億九千三百萬圓の數字を示してゐる。戰時下に圓滑に巨額の經費を調達する爲めには何と云つても公債の發行を第一に考へねばならぬ。巨額の公債を發行し其の消化をはかるには貯蓄の獎勵に一段の努力を拂はねばならぬ。昭和十三年の八十億圓貯金、昭和十四年の百億圓貯金、昭和十五年の百二十億圓貯金、昭和十六年の百七十億圓貯金、昭和十七年の二百三十億圓貯金の目標は此の政策の現はれに外ならぬ。幸ひにして貯蓄の増加は著しきものがあり好成績を擧げてゐるのであるが、國債の消化は一〇〇パーセントとは云へない。昭和十六

年十二月末までに國債發行高の八十三パーセントが消化せられたのである。茲に公債收入以外に租稅收入の増強を考へて見る必要がある。

戰費支辨に増稅と起債とを併用するとして兩者の比率を如何に定むべきかについては、第一、戰費の總額及び其の繼續期間、第二、金融市場の情況、第三、稅制の機構、第四、内外に於ける政治情勢が決定力を有するのである。此等の事情を考慮するにつけても昭和十八年度の新豫算の見透しがどうなるか問題である。租稅收入其他に相當の自然增收のある事は確かである。併し經費の面に於て相當額の膨脹のある事も豫想出来る。現に十月二十二日の閣議で決定せられた重要政策先議の「航空研究體制の整備に關する件」「南方資源活用に關する試験研究の促進に關する件」「在敵國帝國權益保全並に在留民保護等に關する件」「東京都制の實施に關する件」「防空施設の整備強化に關する件」「硬貨製造能力並に紙幣銀行券等證券印刷能力増進に關する件」「交易統制及價格調整に關する件」「學制の刷新に關する件」「學術の振興向上に關する件」「大學高等學校及專門學校學生生徒の増募に關する件」「教員養成施設の整備充實に關する件」「學校教職員及學生生徒兒童の保健施設に關する件」「氣象機關の整備擴充に關する件」「皇國農村確立促進に關する件」「食糧の増産及確保に關する件」「農業保險制度の改正に關する件」「重要鑛工業生産の能率増進に關する件」「石炭鑛業の助成に關する件」「銅、水銀及滿俺の緊急増産に關する件」「重要機械の精度の高度化に關する件」「官設酒精工場の轉用に依るブタノール等増産の件」「重要化學工業品の生産増強に關する件」「航空要員の養成に關する件」「船員教育養成施設の擴充強化に關する件」「貨物自動車輸送能力の強化に關する件」「昭和十八年度滿洲開拓民實施に關する件」「結核撲滅對策の徹底強化に關する件」「人口増強方策に關する件」「軍人援護事業の充實強化に關する件」の二十九項を豫算化する。

るとなると大部分の項目は経費の膨脹を促すものである。特に臨時軍事費特別會計の追加豫算の金額如何が決定的の意味を有する事となる。勿論、戦時下の豫算はその裏打ちとして必ずや資金、資材、勞力を豫定せねばならぬのであるが、内外の情勢より判斷して昭和十八年度の新豫算は相當額の膨脹を示すものと見なければならぬ。茲に新豫算をめぐつて増税問題が展開せられて来る。

## 第二 事變下の税制改正

増税問題を研究するに當つては、必ずや昭和十五年に行はれた「中央地方を通ずる税制の根本的改正」を明かにせねばならぬ。問題は昭和十一年に遡る。當時の農村の經濟力が米其他農産物の價格の下落により著しく少なくなつてゐたに拘らず、地方團體の經費が割合に減少せず、高率の戸數割と過度の制限外課税との負擔に悩んでゐたのである。其の結果として小學校教員俸給支拂問題にも副作用を及ぼしたのであつた。茲に都市と農村との間の負擔の不均衡を是正する爲めに中央地方を通ずる税制の根本的改正を行ふ必要が叫ばれたのである。本問題は先づ内閣調査局が之をとりあげた。更に廣田内閣が昭和十二年の劃期的税制改正案の中に本問題を含めて第七十回帝國議會に提出したのであつたが遂に實現を見なかつたのである。議會開會中に廣田内閣に代つた林内閣は臨時租税増徴法により増税を行ふと共に法人資本税、外貨債特別税、揮發油税及有價證券移轉税の四税を創設し暫定措置をとつたのである。昭和十二年七月に北支事件勃發するや北支事件特別税が設けられた。かくて昭和十二年度の増税の結果として平年度收入は四億六千萬圓の増収を見たのである。

北支事件が支那事變に發展するに及び、昭和十三年に支那事變特別税法が北支事件特別税法に代つて採用せら



れたのである。支那事變特別税法は舊税の増徴と共に利益配當税、公債及社債利子税、通行税、入場税、特別入場税及物品税の創設を内容としてゐる。同時に臨時利得税法中改正を行ひ支那事變の影響等による増加利益に對し臨時利得税を増徴すると共に臨時租税措置法を定めて支那事變の影響等により收益の減少したものの負擔輕減をはかつたのである。昭和十三年度の増税の結果は平年度に三億四千萬圓の増收を齎す事となる。

昭和十四年度に支那事變特別税法中改正を行ひ舊税の増徴と共に建築税及遊興飲食税を創設した。更に臨時利得税法の改正を行ふと共に臨時租税措置法に生産力擴充等に關する臨時的措置を織り込んだのである。昭和十四年度の増税の結果として、平年度一億九千五百萬圓の増收を得るのである。

昭和十五年に入るや多年の懸案たる「中央地方を通ずる税制の根本的改正」を行つたのである。本改正は四つの目標を有してゐる。一、中央地方を通じて負擔の均衡を圖ること、二、經濟諸政策との調和を圖ること、三、收入の増加を圖ると共に弾力性ある税制を樹立すること、四、税制の簡易化を圖ることが其の大眼目である。改正は國稅地方税の全般にわたり國家財政と地方財政とを結ぶ爲めに地方分與税分與金特別會計を大藏省內務省の共管で設ける事となつた。國稅のみについて見れば、改正の第一點は直接國稅の體系を改組し所得税を分類所得税及綜合所得税とし収益税制度は之を改組し實質的には地方税とした事である。改正の第二點は第一種所得税及法人資本税を統合して法人税を創設した事である。臨時利得税の中種利得を廢し法人超過所得税を之に統合した事と臨時租税措置法を擴張した事とが改正の第三點である。收入の増加を圖ると共に購買力の吸收消費の抑制等に資するため各税にわたり相當程度の増徴を行つたのが第四點である。第五に基本税法、臨時租税増徴法及支那事變特別税法を整理統合し、各税につき單行法を制定したのである。この改正の結果として、平年度の増收は全

體として七億四千八百萬圓、其の中で國庫純増收は四億四千四百萬圓に上る事となつた。かくて昭和十一年よりの懸案は漸く解決したのである。

昭和十六年に入り、大東亞戰爭勃發直前の第七十七回帝國議會に於て酒稅、清涼飲料稅、砂糖消費稅、物品稅、遊興飲食稅、入場稅、通行稅、建築稅、骨牌稅、印紙稅にわたり消費稅中心の増稅を行つた。これにより平年度六億三千五百萬圓の増收をあげるのである。

更に大東亞戰爭勃發後の昭和十七年の第七十九回帝國議會に於て所得稅、法人稅、特別法人稅、臨時利得稅、相續稅、織物消費稅、物品稅、印紙稅を増徴すると共に電氣瓦斯稅と廣告稅と馬券稅とを創設し、更に臨時租稅措置法に生産力擴充等の精神を強く入れたのである。これにより平年度十一億五千五百萬圓の増徴となる。

以上が最近數年間に我國に行はれた増稅新稅の大要である。かくの如く事變下の租稅收入は増稅新稅により更に自然増收をも加へて逐年増加して來たのである。昭和十一年度は十三億六千七百七十五萬圓、昭和十二年度は十八億四千九百三十一萬圓、昭和十三年度は二十三億三千六百八十萬圓、昭和十四年度は二十九億二千七百九十七萬圓、昭和十五年度は四十二億七千七百三十三萬圓、昭和十六年度は四十九億三千五百二十二萬圓、昭和十七年度は六十五億九千三百四十一萬圓と云ふ數字を示してゐる。事變下に毎年行はれてゐる稅制改正の中で最も注目すべきは昭和十五年の稅制改正であつて、昭和十五年の新稅制の基礎の上に大東亞戰爭遂行の財政が築かれてゐるのである。思ふに昭和十五年の稅制改正は昭和十一年の「中央地方を通じて負擔の均衡を圖ること」より出發してゐる。勿論、昭和十五年の稅制改正は支那事變の最中に行はれたものであるから、昭和十一年の稅制改正の出發點たる都市と農村との負擔の均衡のみを目標としてゐるものでなく、戰時財政下に於ける増稅たる事を相當に織り

込んで行はれたものである。併し支那事變下とは云へ昭和十五年は戦費支出額が安定したゐた時であつて大東亞戦争が勃發し戦費が飛躍的に増加した時とは自ら事情を異にしてゐる。今や大東亞戦争が本格的に進行するに及び税制の組み立てについても想を新たにする必要がある。

### 第三 増税の方向

事變下に數回行はれた増税は各種の方面に及んでゐるが、主として時局の好影響を受けて増加した所得と奢侈的消費との方面にむけられたのであつた。此等の増税と自然増収とが相合した結果として租税収入額は昭和十一年度の十三億六千七十五萬圓より昭和十七年度の六十五億九千三百四十一萬圓に増したのである。昭和十一年度に純計四十五億六千二百萬圓であつた我が國家財政が昭和十七年度に三百四十七億七百萬圓に膨脹し副作用の少いのは、一は事變下に相當巨額の増税を採用した結果である。然らば今後の豫算の膨脹に對し如何なる方面に増税が行はるべきであらうか。種々の見地より検討する必要がある。

試みに國税體系の新舊比較を行ふと第三表を得るのである。事變前の國税として昭和十一年度の國税體系を掲げ、大東亞戦争下の國税として昭和十七年度の體系を採つたのである。

第三表を見て先づ氣付くのは新國税體系が舊國税體系に比し税種を著しく増してゐる事であつて、それは單に收得税に止まらず流通税と消費税とに及んでゐるのである。かくして税制は一層複雑化して來てゐる。昭和十五年の税制改革の目標の第四に「税制の簡易化を圖ること」があげられ其の内容として「納税方法の簡易化、法規の統合と簡易化、恒久税法と臨時税法の按配等」が示されてゐるが、現實はこの目標と逆行してゐる所もある。

第三表 國稅體系の新舊比較表

昭和十一年度		昭和十七年度	
所得稅	收得稅	所得稅	收得稅
收益稅	地租 營業收益稅等 資本利子稅	稅(所得稅、法人稅、特別法人稅) 地租、家屋稅、營業稅、取引所特別稅、礦區稅 相續稅、臨時利得稅、配當利子特別稅、外 貨債特別稅	收益稅 地租、家屋稅、營業稅、取引所特別稅、礦區稅 相續稅、臨時利得稅、配當利子特別稅、外 貨債特別稅
特別取得稅 (相續稅、臨時利得稅)		特別取得稅 貨債特別稅	特別取得稅 貨債特別稅
財產流通稅	取引所取引稅	財產流通稅 建築稅、有價證券移轉稅、取引所取引稅、 物品稅、電氣瓦斯稅、廣告稅、馬券稅、噸 稅、通行稅	財產流通稅 建築稅、有價證券移轉稅、取引所取引稅、 物品稅、電氣瓦斯稅、廣告稅、馬券稅、噸 稅、通行稅
價格流通稅	印紙稅	價格流通稅(印紙稅、登錄稅)	價格流通稅(印紙稅、登錄稅)
流通稅		流通稅	流通稅
酒造稅 清涼飲料稅 煙草專賣 砂糖消費稅 鹽消費稅 骨牌消費稅		直接消費稅(遊興飲食稅、入場稅)	直接消費稅(遊興飲食稅、入場稅)
內地消費稅		酒稅、清涼飲料稅、煙草專賣 砂糖消費稅、織物消費稅、押 發油稅、骨牌稅	酒稅、清涼飲料稅、煙草專賣 砂糖消費稅、織物消費稅、押 發油稅、骨牌稅
關稅		間接消費稅	間接消費稅
消費稅		內地消費稅	內地消費稅
		關稅	關稅

思ふに稅制の發達は他の社會制度の發達と同じく分化と綜合とが繰返される事によつて始めて之を期待し得るのである。従つて増稅に際しても複雑なる納稅方法、多數の稅法をなるべく避け人心に直截簡明に訴ふるが如き方向を選ぶべきである。

舊稅の増徴により増稅を行ふ方法をとるのであれば、重點主義により現に多額の收入をあげてゐる租稅によらねばならぬ。昭和十七年度の豫算により一億圓以上の收入のある國稅を收入金額の大小順に配列すると次の結果を得る事となる。第一、所得稅二、九〇九、九八一、六七七圓、第二、臨時利得稅一、二〇五、六三五、一三四圓、第三、

法人税(八〇六、九六一、九九二圓)、第四、專賣局益金(五一、五二三、三一八圓)、第五、酒税(四五三、七五五、三七一圓)、第六、遊興飲食税(三六二、一五八、三〇〇圓)、第七、物品税(二六〇、四九六、六七四圓)、第八、砂糖消費税(一八四、四五四、一七八圓)、第九、織物消費税(一八二、一四〇、〇四五圓)の順序である。所得税系統の租税即ち所得税と臨時利得税と法人税とで三十九億圓、煙草專賣と酒税と遊興飲食税とで十三億圓、物品税と砂糖消費税と織物消費税とで六億圓、これ等を合計して五十八億圓となり租税收入六十五億圓の大部分を占めるのである。特に注目すべきは所得税であり所得税の中でも分類所得税である。昭和十五年の税制改正の時には分類所得税の税率を比例税率とし財政の必要に應じ伸縮を容易にし收入の弾力性をもたらす事に重きを置いてゐたのである。そして分類所得税は收入の弾力性を已に發揮したのであつた。併し分類所得税の比例税率の引上げと共に綜合所得税の累進税率の引上げが行はれ累進の最高級に於て七十二パーセントに達してゐる。現状のまゝで進むとせば分類所得税の弾力性は可なり喪失せられてゐる。殊に配當利子所得の株式配當所得と定期預金利子所得と公社債利子所得との間に於て税引利廻の調和をはかる必要あり、臨時租税措置法其他の方法により救済手段を講じてゐる。生産力擴充資金と國債消化資金との調達に支障なからしめる事が目下の急務である。收入の弾力性の點に於て分類所得税に折角大なる期待をかけたのであるから、配當利子所得の税引利廻其他の點を考慮し分類所得税に其の機能を發揮したいものである。

分類所得税を中心とする收得税の系統の外に増徴を期待すべきものとして流通税を考へる事が出来る。昭和十一年度の流通税は僅か四種類(取引所取引税、噸税、印紙税、登録税)に過ぎなかつたのであるが、昭和十七年度では十一種類を數へ實に七種類(建築税、有價證券移轉税、物品税、電氣瓦斯税、廣告税、馬券税、通行税)を増してゐる。此

等の新流通税の税率を引上げるのも一案であるが、此等の或るものを整理統合し一般取引税の創設をはかる事も考へられるのである。新税の創設により相當巨額の收入をはかるとせば一般取引税がその有力なるものであらう。

次に注意すべきは増税と公債消化との關係である。増税が貯蓄獎勵國債消化政策と矛盾するかどうかの點である。増税により財政の安全感を増し安心して國債を買入れ貯蓄を増加する事が出来れば、増税と公債政策とは兩立するのである。之に反し増税分だけ國債の引受けを取りやめるとか貯蓄豫定額を減ずるとか云ふ事になれば、其の意味に於て増税と公債政策とは背馳する事となる。茲に増税額と公債發行額との釣合を保つ必要があり、更に公債政策を妨げない様な増税方法を採る必要がある。

増税問題は單に國家財政のみならず地方財政をも併せ考慮に入れて之を解決せねばならぬ。昭和十五年の税制改正により分與税制度を確立し地方税制問題は一應の解決を見たのである。然るに地方團體は最近に至り防空費其他の國政事務費を相當に分擔し其の財源の道を講じてゐる。當初豫算ではあるが昭和十六年度には或る都市は營業税附加税と地租附加税とに於て本税の百分の四百の課率を採用してゐる。これは昭和十五年の税制改正にては豫想しない事であつて適當に對策を講すべきである。國費地方費負擔區分の問題、配付税制度の改正、三收益税の課率の引上、市町村民税の制限外課税、營業税免除の事業に對する地方附加税賦課、新税の創設等が一部に唱へられてゐる。昭和十五年の税制改正により租税負擔の均衡は國税地方税の兩者を通じて考へられるのであつて、増税問題を解決するに當つても國家財政と地方財政との兩者を併せ考慮すべきである。

増税問題に關連して、新税を臨時税とすべきや經常税とすべきや、目的税とすべきや、一般税とすべきや等に

ついても考へねばならぬ。要するに、簡明直截なる方法により舊税の増徴又は新税の創設を行ふべく公債政策と平行する様に且つ地方税制度にも充分の考慮を拂ひ相當額の収入をあげねばならぬ。

#### 第四 餘 論

事變開始以來の我國の増税額は專賣局益金を除いて約三十億圓となつてゐる。特に本年度は大東亞戰爭が勃發した第一年目として約十億圓の増税が行はれたのである。加ふるに最近統制經濟が進行するに伴ひ營業純益が洩れなく調査せられ從來は内輪に計算せられてゐた營業所得、營業純益、營業利得が明瞭に示される事となつた。當然の事とは云ひながら課税物件と税率とがならんで増して來たのであるから、租税負擔額が急激に増した業者が少くない。平時の論理から云へば、現行租税が財界に適應するに至るまで増税を暫く見合はすのが常道であるかも知れない。

第四表 日本、獨逸、英國、米國の歳計比較表

(イ) 昭和十五年度

	歳出總額	軍事費	租税收入	公債收入	國民所得	歳出總額 に對する 軍事費の 割合	歳出總額 に對する 租税收入 の割合	歳出總額 に對する 公債收入 の割合	國民所得 に對する 租税收入 の割合
日本(百萬圓)	110,000	5,600	3,666	6,556	110,000	5%	3%	5%	%
獨逸(百萬圓)	64,600		21,110	2,790	110,000		33%	5%	25%
英國(百萬圓)	3,600	3,100	1,266	2,436	8,110	83%	35%	33%	17%
米國(百萬圓)	3,700	6,000	7,633	5,127	7,900	47%	61%	40%	21%

(ロ) 昭和十六年度

	歳出總額	軍事費	租税收入	公債收入	國民所得	歳出總額に對する軍事費の割合	歳出總額に對する租税收入の割合	歳出總額に對する公債收入の割合	國民所得に對する租税收入の割合
日本(百萬圓)	一九,三三三	一四,九三三	四,九〇〇	一三,五一一	二五,〇〇〇	七七%	二五%	六九%	二六%
獨逸(百萬圓)	九,〇〇〇	七,〇〇〇	三,〇〇〇	四,〇〇〇	一五,〇〇〇	六六%	三三%	五〇%	二六%
英國(百萬磅)	四,二〇〇	三,五〇〇	一,七五九	二,〇三二	八,八三三	八三%	四一%	五〇%	二〇%
米國(百萬弗)	三,三六六	一五,〇〇〇	三,三六六	九,二二〇	八,九六四	六九%	五五%	四三%	一五%

(ハ) 昭和十七年度

	歳出總額	軍事費	租税收入	公債收入	國民所得	歳出總額に對する軍事費の割合	歳出總額に對する租税收入の割合	歳出總額に對する公債收入の割合	國民所得に對する租税收入の割合
日本(百萬圓)	二四,三三三	一八,〇八八	六,九三三	一五,三六六	四二,四一四	七四%	二七%	三三%	一六%
獨逸(百萬圓)	一〇,〇〇〇	八,〇〇〇	三,〇〇〇	五,〇〇〇	一五,〇〇〇	八〇%	三〇%	五〇%	二六%
英國(百萬磅)	五,二六六	四,五七九	二,二二二	二,六六六	八,八三三	八六%	四二%	五〇%	二〇%
米國(百萬弗)	六,〇〇〇	三,三三三	三,三三三	三,三三三	八,八三三	六六%	五五%	四三%	一五%

翻つて考ふるに我國は大東亞戦争の眞只中にあり總力をあげて戦つてゐるのであつて、豫算の膨脹は必然の現象であり増税も當然の歸結となる。物資と努力と資金とを結合し最大限度まで生産力を擴充する爲めに豫算を膨脹してゐるのが各國財政家の努力である。かくして増税が世界各國に例外なく進行してゐる。例を我國と獨逸と英國と米國にとると第四表を得る事が出来る。



第四表を見て氣付く事は昭和十五年度より昭和十六年度の方が、更に昭和十六年度より昭和十七年度の方が戰時財政の色彩が濃厚になつてゐる事である。昭和十七年度には例外なく歳出が膨脹し軍事費が歳出に占むる割合が少くても七十四パーセント、多いのでは九十二パーセントに上つてゐる。軍事費が歳出總額に占むる割合を昭和十五年度と昭和十六年度と昭和十七年度との三年度にわたり日米兩國につき比較する。我國に於ては五十二パーセント、七十七パーセント、七十四パーセントの割合を示してゐる。米國に於ては軍事費が激増し、その歳出總額に占むる比率は四十七パーセントより六十九パーセントに上り、更に九十二パーセントに飛躍してゐる。尙、英國は八十三パーセント乃至八十六パーセントであり、獨逸に於ては七十八パーセント乃至八十パーセントの數字を示してゐる。

この膨脹經費を支辨するに當り公債收入の割合が大である事は當然であるが、相當程度にまで租稅收入を採用してゐる事は注目すべき事實である。四箇國の中で公債收入の割合の最も大なるは我國であり租稅收入の割合の最も少いのは我國である。

第二次歐洲大戰開始以後に増稅は各國に例外なく行はれたのであるが、其の方法はそれぞれ違つてゐる。

英國は普通所得稅、附加所得稅、遺產稅、關稅、消費稅、娛樂稅の増徴と超過利得稅、仕入稅の創設とに財源を求めてゐる。その増稅額の大部分は普通所得稅に求め、標準稅率の引上、免稅點の引下、勤勞所得控除の減少、既婚者控除の引下、扶養家族控除の引下、獨身者控除の引下の方法によつてゐる。從來、所得稅收入のみを中心としてゐた英國が仕入稅と云ふ一種の流通稅を採用した事は注目すべき事實である。

米國は普通所得稅、附加所得稅、法人所得稅、申告價格超過利得稅、資本株式稅、遺產稅、贈與稅、消費稅の

増徴と選擇所得税、一九四〇年超過利得税の創設に税源を求めてゐるのである。

獨逸に於ては法人所得税、消費税の税率引上と個人附加所得税、麥酒及煙草戰時附加税、州、市町村及其の他公共團體の戰時納付金の創設が増税の財源となつてゐる。

伊太利に於ては從來區々に分れてゐた流通税を整理統一して取引高税とし財源の大部分を此の取引高税に仰いでゐる。尙、戰爭が開始してより創設したものとしては財産税と非戰闘員に對する戰時附加税と補充所得税戰時附加税、臨時重役報酬税、戰時景氣利得税が數へられてゐる。

最近の各國情勢は之を知る事が出来ないのであるが、軍事費激増に伴ふ經費膨脹の勢は加速度を加へてゐるのは否定し難き事實である。更に第一次大戰の惡性インフレーションに懲り公債財源のみに依頼せず、努めて租税収入の増加をはかつてゐる。戰爭が相對的である如く戰時財政も相對的である。世界の戰時財政を一瞥するに當り増税問題が我國に於ても眞剣に考究すべき中心題目なる事を知るのである。